



## 2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月17日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社  
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 2021年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	18,046	25.2	1,331	47.8	1,390	45.8	919	46.2
2020年9月期	14,409	5.5	900	2.3	953	2.5	628	0.3

(注) 包括利益 2021年9月期 917百万円 (46.5%) 2020年9月期 625百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	179.23	74.83	12.6	11.1	7.4
2020年9月期	121.59	51.18	9.5	8.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	12,735	7,721	60.6	1,330.37
2020年9月期	12,312	6,870	55.8	1,161.60

(参考) 自己資本 2021年9月期 7,721百万円 2020年9月期 6,870百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,355	352	184	3,760
2020年9月期	652	1,197	702	2,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		10.00	10.00	50	8.2	0.9
2021年9月期		0.00		12.00	12.00	60	6.7	1.0
2022年9月期(予想)		0.00		12.00	12.00		14.6	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、2021年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	5.6	870	24.8	880	25.5	600	25.4	119.04
通期	16,000	11.3	640	51.9	670	51.8	430	52.2	82.14

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期	5,102,000 株	2020年9月期	5,102,000 株
2021年9月期	61,795 株	2020年9月期	61,762 株
2021年9月期	5,040,230 株	2020年9月期	5,040,238 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	14,977	10.1	968	16.5	1,027	15.3	712	14.7
2020年9月期	13,609	3.1	831	3.6	891	4.2	621	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	138.18	57.99
2020年9月期	120.08	50.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	11,824	7,372	62.3	1,261.14
2020年9月期	11,246	6,730	59.8	1,133.68

(参考) 自己資本 2021年9月期 7,372百万円 2020年9月期 6,730百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
2020年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2021年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2022年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 2022年9月期の予想につきましては、配当年率が2022年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が断続的に発令されており、経済活動の停滞や個人消費の悪化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費の高止まり等も続いており、依然として厳しい状況で推移したものの、新型コロナウイルス感染症による影響が比較的限定的であり、社会インフラの老朽化に伴う公共投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2023年9月期を最終年度とする3ヵ年の【第84～86期】中期経営計画を新たに策定し、企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は180億46百万円（前期比25.2%増、36億36百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は13億31百万円（前期比47.8%増、4億30百万円増）、経常利益は13億90百万円（同45.8%増、4億36百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億19百万円（同46.2%増、2億90百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [建設事業]

建設事業における工事につきましては、東九州自動車道関連の大型工事が順次完成したことや、各県の元請工事が順調に推移したことに加え、新規連結子会社である株式会社ニチポーの業績が寄与し、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、港湾の防風柵や道路等の盛土補強材、橋梁補修等のメンテナンス資材の販売が増加したことから商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は145億85百万円（前期比23.6%増、27億80百万円増）、セグメント利益は15億38百万円（同22.6%増、2億84百万円増）となりました。

#### [防災安全事業]

防災安全事業につきましては、労働安全衛生法の改正に伴い安全衛生保護具の販売が増加したことに加え、備蓄用や新型コロナウイルス感染症対策の資機材の販売や鳥インフルエンザ対策用品の販売が堅調に推移したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は29億68百万円（前期比35.6%増、7億79百万円増）、セグメント利益は2億93百万円（同41.5%増、86百万円増）となりました。

#### [化学品事業]

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に若干の持ち直しが見られたこともあり、売上高は前期を上回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の売上高につきましては、前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は4億92百万円（前期比18.7%増、77百万円増）、セグメント利益は98百万円（同169.7%増、61百万円増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、127億35百万円（前連結会計年度末比3.4%増、4億22百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が84億93百万円（同4.0%増、3億29百万円増）となりました。その主な要因は、未成工事支出金が4億39百万円減少しましたが、現金及び預金が8億18百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、42億41百万円（同2.2%増、92百万円増）となりました。その主な要因は、のれん及び顧客関連資産の償却により2億3百万円減少しましたが、熊本支店新社屋建設等により有形固定資産が2億96百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、50億13百万円（同7.9%減、4億27百万円減）となりました。その主な要因は、手持工事の完成に伴って未成工事受入金が2億52百万円減少、借入金の返済により長期借入金が1億15百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、77億21百万円（同12.4%増、8億50百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を9億19百万円計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、37億60百万円（前連結会計年度比27.8%増、8億18百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億55百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比107.6%増、7億2百万円増）。その主な要因は、法人税等の支払により資金が4億95百万円減少、未成工事受入金の減少により資金が2億52百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を14億17百万円計上したことや棚卸資産の減少により資金が5億4百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は11億97百万円の減少）。その主な要因は、熊本支店新社屋建設等により資金が3億96百万円減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は7億2百万円の増加）。その主な要因は、借入金の返済により資金が1億15百万円減少したことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	60.7%	64.0%	63.1%	55.8%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	31.4%	24.1%	25.8%	29.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	430.0	186.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期(2022年9月期)の連結業績見通しにつきましては、建設事業で当期に完成した高規格道路の開通工事等の大型工事が見込めないことに加え、防災安全事業で当期に増加した労働安全衛生法改正に伴った安全衛生保護具の販売が一段落したことから、売上高は160億円を見込んでおります。また、利益面につきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費等の生産・建設コストの高騰、また、中期経営計画で掲げている主要施策のひとつである、業務改革及び2023年10月を目途に推進しているシステム刷新に係る費用を見込んでいることから、営業利益は6億40百万円、経常利益は6億70百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては4億30百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,942,098	3,760,195
受取手形・完成工事未収入金等	4,221,509	4,219,189
電子記録債権	50,749	92,029
未成工事支出金	701,892	262,775
商品及び製品	173,708	108,454
仕掛品	12,391	11,652
原材料及び貯蔵品	9,933	10,052
その他	54,461	31,977
貸倒引当金	△2,723	△2,572
流動資産合計	8,164,021	8,493,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,272	1,710,387
減価償却累計額	△792,519	△829,792
建物及び構築物(純額)	612,753	880,595
機械、運搬具及び工具器具備品	959,667	977,075
減価償却累計額	△801,261	△847,592
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	158,405	129,482
土地	1,214,449	1,269,584
リース資産	12,222	19,002
減価償却累計額	△6,418	△9,540
リース資産(純額)	5,803	9,461
建設仮勘定	1,210	—
有形固定資産合計	1,992,621	2,289,123
無形固定資産		
のれん	940,964	836,412
顧客関連資産	417,189	317,932
その他	13,873	12,718
無形固定資産合計	1,372,026	1,167,062
投資その他の資産		
投資有価証券	698,517	681,773
長期貸付金	75	—
繰延税金資産	47,529	57,751
差入保証金	14,944	14,000
その他	48,980	57,761
貸倒引当金	△26,383	△26,213
投資その他の資産合計	783,664	785,074
固定資産合計	4,148,312	4,241,261
資産合計	12,312,333	12,735,015



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,161,172	3,046,305
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
リース債務	2,444	3,495
未払法人税等	239,594	295,197
未成工事受入金	387,010	134,245
賞与引当金	198,724	258,000
役員賞与引当金	17,333	22,608
株主優待引当金	4,580	4,540
その他	400,906	349,216
流動負債合計	4,526,965	4,228,809
固定負債		
長期借入金	675,200	560,000
リース債務	3,359	5,965
繰延税金負債	127,903	90,299
退職給付に係る負債	108,120	114,800
その他	45	13,790
固定負債合計	914,628	784,855
負債合計	5,441,593	5,013,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,470,383	6,323,358
利益剰余金合計	5,470,383	6,323,358
自己株式	△10,009	△10,032
株主資本合計	6,572,619	7,425,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,564	313,301
退職給付に係る調整累計額	△18,443	△17,522
その他の包括利益累計額合計	298,120	295,778
純資産合計	6,870,739	7,721,350
負債純資産合計	12,312,333	12,735,015

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,723,094	10,038,991
商品売上高	6,203,379	7,424,487
製品売上高	483,310	583,173
売上高合計	14,409,783	18,046,652
売上原価		
完成工事原価	5,623,862	7,141,362
商品売上原価	5,470,426	6,502,544
製品売上原価	367,608	392,871
売上原価合計	11,461,897	14,036,778
売上総利益		
完成工事総利益	2,099,231	2,897,629
商品売上総利益	732,952	921,943
製品売上総利益	115,702	190,302
売上総利益合計	2,947,886	4,009,874
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	735,989	947,167
法定福利費	161,891	209,286
減価償却費	67,009	155,817
のれん償却額	—	104,551
貸倒引当金繰入額	△110	386
賞与引当金繰入額	151,092	209,400
役員賞与引当金繰入額	17,333	22,608
退職給付費用	33,588	46,768
株主優待引当金繰入額	4,580	4,540
その他	876,075	978,073
販売費及び一般管理費合計	2,047,449	2,678,600
営業利益	900,437	1,331,273
営業外収益		
受取利息	97	30
受取配当金	23,123	22,449
受取賃貸料	9,051	14,999
受取手数料	11,250	17,515
雑収入	11,196	13,080
営業外収益合計	54,719	68,074
営業外費用		
支払利息	1,085	7,344
支払手数料	234	1,483
リース解約損	624	—
雑損失	110	498
営業外費用合計	2,054	9,327
経常利益	953,101	1,390,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	37,549	28,252
特別利益合計	37,549	28,252
特別損失		
固定資産除却損	699	—
投資有価証券売却損	812	1,029
投資有価証券評価損	8,598	—
特別損失合計	10,110	1,029
税金等調整前当期純利益	980,540	1,417,244
法人税、住民税及び事業税	372,842	548,776
法人税等調整額	△21,130	△50,910
法人税等合計	351,711	497,866
当期純利益	628,829	919,377
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	628,829	919,377

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	628,829	919,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,704	△3,263
退職給付に係る調整額	△7,630	920
その他の包括利益合計	△2,926	△2,342
包括利益	625,903	917,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625,903	917,035
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,902,916	4,902,916
当期変動額						
剰余金の配当					△61,362	△61,362
親会社株主に帰属する 当期純利益					628,829	628,829
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	567,467	567,467
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,470,383	5,470,383

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	6,005,151	311,860	△10,813	301,046	6,306,198
当期変動額						
剰余金の配当		△61,362				△61,362
親会社株主に帰属する 当期純利益		628,829				628,829
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,704	△7,630	△2,926	△2,926
当期変動額合計	—	567,467	4,704	△7,630	△2,926	564,541
当期末残高	△10,009	6,572,619	316,564	△18,443	298,120	6,870,739

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,470,383	5,470,383
当期変動額						
剰余金の配当					△66,402	△66,402
親会社株主に帰属する当期純利益					919,377	919,377
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	852,975	852,975
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	6,323,358	6,323,358

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	6,572,619	316,564	△18,443	298,120	6,870,739
当期変動額						
剰余金の配当		△66,402				△66,402
親会社株主に帰属する当期純利益		919,377				919,377
自己株式の取得	△22	△22				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,263	920	△2,342	△2,342
当期変動額合計	△22	852,952	△3,263	920	△2,342	850,610
当期末残高	△10,032	7,425,571	313,301	△17,522	295,778	7,721,350

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	980,540	1,417,244
減価償却費	130,444	209,299
のれん償却額	—	104,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,778	6,679
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,648	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,984	59,276
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,196	5,275
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	70	△40
固定資産除却損	699	393
受取利息及び受取配当金	△23,221	△22,479
支払利息	1,085	7,344
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,598	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,737	△27,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,747	△40,205
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△226	△252,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,536	504,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,132	△114,866
その他	129,732	△21,171
小計	984,107	1,835,985
利息及び配当金の受取額	23,226	22,479
利息の支払額	△1,518	△7,281
法人税等の支払額	△352,877	△495,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,937	1,355,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△73,437	△396,062
無形固定資産の取得による支出	△2,260	—
投資有価証券の取得による支出	△7,409	△6,304
投資有価証券の売却による収入	97,660	49,688
貸付金の回収による収入	5,950	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,218,425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,921	△352,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,600	△115,200
リース債務の返済による支出	△26,547	△3,122
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△61,320	△66,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,532	△184,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,548	818,097
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,549	2,942,098
現金及び現金同等物の期末残高	2,942,098	3,760,195

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,805,435	2,189,403	414,945	14,409,783	—	14,409,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	284	—	284	△284	—
計	11,805,435	2,189,687	414,945	14,410,068	△284	14,409,783
セグメント利益	1,254,692	207,397	36,358	1,498,448	△598,010	900,437
その他の項目						
減価償却費	51,041	4,152	30,342	85,536	44,907	130,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△598,010千円は、報告セグメントに配分していない全社費用598,010千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。



当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,585,643	2,968,583	492,425	18,046,652	—	18,046,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	935	—	935	△935	—
計	14,585,643	2,969,519	492,425	18,047,587	△935	18,046,652
セグメント利益	1,538,838	293,512	98,048	1,930,400	△599,127	1,331,273
その他の項目						
減価償却費	150,137	6,383	30,357	85,536	186,877	209,299

- (注) 1. セグメント利益の調整額△599,127千円は、報告セグメントに配分していない全社費用599,127千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた  
め記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,161円60銭	1,330円37銭
1株当たり当期純利益金額	121円59銭	179円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円18銭	74円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりで  
あります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,829	919,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	612,829	903,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,122,000	2,844,650
受取手形	799,389	918,714
電子記録債権	39,606	90,495
完成工事未収入金	2,101,290	1,561,039
売掛金	1,149,533	1,268,670
未成工事支出金	281,395	244,086
商品	165,319	102,465
製品	7,583	5,435
原材料	5,728	5,713
仕掛品	12,391	11,652
貯蔵品	3,995	4,257
前渡金	114	46
前払費用	3,724	4,087
短期貸付金	180	75
未収入金	4,982	4,292
その他	20,597	7,227
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,716,832	7,071,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,475	1,538,817
減価償却累計額	△694,290	△727,338
建物(純額)	596,185	811,478
構築物	106,422	135,005
減価償却累計額	△92,371	△94,432
構築物(純額)	14,051	40,573
機械及び装置	678,617	691,229
減価償却累計額	△580,686	△609,687
機械及び装置(純額)	97,930	81,542
車両運搬具	12,260	14,390
減価償却累計額	△6,890	△9,375
車両運搬具(純額)	5,370	5,015
工具、器具及び備品	98,110	95,012
減価償却累計額	△72,017	△71,927
工具、器具及び備品(純額)	26,093	23,085
土地	1,193,409	1,193,409
リース資産	12,222	19,002
減価償却累計額	△6,418	△9,540
リース資産(純額)	5,803	9,461
建設仮勘定	1,210	—
有形固定資産合計	1,940,053	2,164,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	990	550
電話加入権	10,648	10,648
無形固定資産合計	11,638	11,198
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	687,243	669,447
関係会社株式	1,831,696	1,833,396
出資金	7,860	7,860
従業員に対する長期貸付金	75	—
破産更生債権等	4,216	4,406
長期前払費用	86	7,705
繰延税金資産	26,429	34,999
差入保証金	12,030	11,091
その他	34,218	34,124
貸倒引当金	△25,453	△26,213
投資その他の資産合計	2,578,401	2,576,818
<b>固定資産合計</b>	<b>4,530,093</b>	<b>4,752,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,246,925</b>	<b>11,824,492</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,437,480	1,481,813
工事未払金	576,503	546,655
買掛金	841,739	828,497
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
リース債務	2,444	3,495
未払金	146,661	124,570
未払費用	55,343	60,285
未払法人税等	187,342	213,804
未成工事受入金	35,863	92,227
前受金	57,908	—
預り金	7,138	7,360
賞与引当金	180,000	203,880
役員賞与引当金	13,980	17,400
株主優待引当金	4,580	4,540
設備関係支払手形	2,627	14,682
その他	93,070	70,065
流動負債合計	3,757,884	3,784,479
<b>固定負債</b>		
長期借入金	675,200	560,000
リース債務	3,359	5,965
退職給付引当金	80,478	87,904
その他	—	13,745
固定負債合計	759,037	667,615
<b>負債合計</b>	<b>4,516,921</b>	<b>4,452,094</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,311,203	5,957,243
利益剰余金合計	5,311,203	5,957,243
自己株式	△10,009	△10,032
株主資本合計	6,413,439	7,059,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,564	312,941
評価・換算差額等合計	316,564	312,941
純資産合計	6,730,004	7,372,397
負債純資産合計	11,246,925	11,824,492

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,828,674	6,797,492
商品売上高	6,292,505	7,588,399
製品売上高	488,106	591,919
売上高合計	13,609,286	14,977,811
売上原価		
完成工事原価	5,159,924	5,110,923
商品売上原価	5,442,930	6,491,989
製品売上原価	367,608	392,871
売上原価合計	10,970,463	11,995,784
売上総利益		
完成工事総利益	1,668,749	1,686,569
商品売上総利益	849,575	1,096,409
製品売上総利益	120,498	199,047
売上総利益合計	2,638,823	2,982,026
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	45,298	57,637
役員報酬	112,530	114,360
従業員給料手当	699,881	778,446
法定福利費	148,159	166,775
福利厚生費	29,530	30,636
交際費	13,356	7,682
旅費及び交通費	26,157	24,820
通信費	29,458	33,410
事務用消耗品費	105,001	71,591
車両費	27,076	31,800
水道光熱費	13,286	13,494
地代家賃	13,604	11,668
支払リース料	55,161	58,330
減価償却費	66,370	51,297
租税公課	48,789	51,549
諸会費	11,606	11,371
貸倒引当金繰入額	△1,725	759
役員賞与引当金繰入額	13,980	17,400
賞与引当金繰入額	132,368	157,376
退職給付費用	31,272	36,841
株主優待引当金繰入額	4,580	4,540
雑費	181,281	281,331
販売費及び一般管理費合計	1,807,026	2,013,120
営業利益	831,797	968,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業外収益		
受取利息	162	26
受取配当金	23,120	21,862
受取賃貸料	9,275	11,473
受取手数料	17,136	21,590
雑収入	11,727	12,970
営業外収益合計	61,422	67,924
営業外費用		
支払利息	1,085	7,344
支払手数料	180	1,429
リース解約損	624	—
雑損失	102	488
営業外費用合計	1,992	9,262
経常利益	891,226	1,027,567
特別利益		
投資有価証券売却益	37,549	28,252
特別利益合計	37,549	28,252
特別損失		
固定資産除却損	609	—
投資有価証券売却損	812	1,029
投資有価証券評価損	8,598	—
特別損失合計	10,020	1,029
税引前当期純利益	918,755	1,054,790
法人税、住民税及び事業税	311,239	353,447
法人税等調整額	△13,696	△11,098
法人税等合計	297,542	342,348
当期純利益	621,212	712,441

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,751,353	4,751,353
当期変動額						
剰余金の配当					△61,362	△61,362
当期純利益					621,212	621,212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	559,850	559,850
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,311,203	5,311,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	5,853,589	311,860	311,860	6,165,449
当期変動額					
剰余金の配当		△61,362			△61,362
当期純利益		621,212			621,212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,704	4,704	4,704
当期変動額合計	—	559,850	4,704	4,704	564,554
当期末残高	△10,009	6,413,439	316,564	316,564	6,730,004

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,311,203	5,311,203
当期変動額						
剰余金の配当					△66,402	△66,402
当期純利益					712,441	712,441
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	646,039	646,039
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,957,243	5,957,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	6,413,439	316,564	316,564	6,730,004
当期変動額					
剰余金の配当		△66,402			△66,402
当期純利益		712,441			712,441
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,623	△3,623	△3,623
当期変動額合計	△22	646,016	△3,623	△3,623	642,393
当期末残高	△10,032	7,059,456	312,941	312,941	7,372,397



2021年9月期決算概要

## 1. 経営成績

## 1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当 期 2021年9月期	前 期 2020年9月期	増 減	増減率
売 上 高	18,046	14,409	3,636	25.2
営 業 利 益	1,331	900	430	47.8
経 常 利 益	1,390	953	436	45.8
親会社株主に帰属する当期純利益	919	628	290	46.2

建設事業につきましては、東九州自動車道関連の大型工事が順次完成したことや、各県の元請工事が順調に推移したことに加え、新規連結子会社である株式会社ニチポーの業績が寄与し、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、港湾の防風柵や道路等の盛土補強材、橋梁補修等のメンテナンス資材の販売が増加したことから商品売上高は前期を上回りました。その結果、建設事業の売上高は145億85百万円（前期比23.6%増、27億80百万円増）と前期を上回りました。

防災安全事業につきましては、労働安全衛生法の改正に伴い安全衛生保護具の販売が増加したことに加え、備蓄用や新型コロナウイルス感染症対策の資機材の販売や鳥インフルエンザ対策用品の販売が堅調に推移したことから売上高は前期を上回りました。その結果、防災安全事業の売上高は29億68百万円（前期比35.6%増、7億79百万円増）と前期を上回りました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に若干の持ち直しが見られたことから、売上高は前期を上回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の売上高は、前期並みとなりました。その結果、化学品事業の売上高は4億92百万円（前期比18.7%増、77百万円増）と前期を上回りました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、180億46百万円（前期比25.2%増、36億36百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は13億31百万円（前期比47.8%増、4億30百万円増）、経常利益は13億90百万円（同45.8%増、4億36百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億19百万円（同46.2%増、2億90百万円増）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期と比べて2円増配となる1株当たり12円（前期は1株あたり10円）とする予定であります。

## 2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

期別 セグメント	当 期 2021年9月期	前 期 2020年9月期	増 減	増減率
建 設 事 業	14,585	11,805	2,780	23.6
防 災 安 全 事 業	2,968	2,189	779	35.6
化 学 品 事 業	492	414	77	18.7
合 計	18,046	14,409	3,636	25.2

## 2. 2022年9月期見通し (2021年10月1日～2022年9月30日)

### 1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

期別 勘定科目	2022年9月期 予 想	2021年9月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	16,000	18,046	▲2,046	▲11.3
営 業 利 益	640	1,331	▲691	▲51.9
経 常 利 益	670	1,390	▲720	▲51.8
親会社株主に帰属する当期純利益	430	919	▲489	▲53.2

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活性化が慎重に進むことで、依然として先行き不透明感が続くものと予想されます。当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が進められており、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」など各分野での一定の公共投資は見込めるものの、人件費や資材の高騰に加え、受注競争の激化など経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、【第84～86期】中期経営計画の中間年度を迎え、現中期経営計画の諸施策推進にあたり、限られたリソースの中で役割分担の見直し（業務の選択と集中により組織を再編）、エリア拠点に対するサポート機能の再強化を図り、中期経営計画の施策実行を加速するために組織変更を実施いたしました。次期（2022年9月期）の連結業績見通しにつきましては、建設事業で当期に完成した高規格道路の開通工事等の大型工事が見込めないことに加え、防災安全事業で当期に増加した労働安全衛生法改正に伴った安全衛生保護具の販売が一段落したことから、売上高は160億円を見込んでおります。また、利益面につきましては、建設資材価格の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、中期経営計画で掲げている主要施策のひとつである、業務改革及び2023年10月を目途に推進しているシステム刷新に係る費用を見込んでいることから、営業利益は6億40百万円、経常利益は6億70百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては4億30百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期の普通配当と同額の1株当たり12円を計画しております。

以上